

貸借対照表

2022年3月31日現在

科	目	金	額	科	目	金	額
資 産 の 部				負 債 の 部			
円				円			
【流動資産】	【	107,997,418	】	【流動負債】	【	939,449,236	】
現金及び預金		7,944,922		短期借入金		36,689,000	
未収金		50,053,194		未払金		129,467,816	
貯蔵品		15,548,782		未払費用		72,129,301	
前払費用		33,815,746		未払消費税等		89,802,500	
その他		634,774		未払法人税等		127,547,011	
【固定資産】	【	4,680,731,245	】	預り金		334,079,548	
(有形固定資産)	(4,457,758,285)	前受金		149,734,060	
建物		849,370,966		【固定負債】	【	280,028,280	】
建物付属設備		151,477,657		長期借入金		9,982,000	
構築物		106,693,805		退職給付引当金		243,553,835	
機械装置		24,393,776		役員退職慰労引当金		14,500,000	
車両		67,738,045		資産除去債務		11,992,445	
器具備品		24,348,422		負債合計		1,219,477,516	
土地		3,233,735,614		純資産の部			
(無形固定資産)	(37,786,102)	【株主資本】	【	3,569,251,147	】
ソフトウェア		27,150,597		資本金		100,000,000	
電話加入権		871,737		その他資本剰余金		118,520,000	
借地権		9,763,768		利益剰余金		3,350,731,147	
(投資その他の資産)	(185,186,858)	利益準備金		50,000,000	
投資有価証券		1,450,000		その他利益剰余金		3,300,731,147	
出資金		1,000,000		別途積立金		3,027,000,000	
長期貸付金		10,137,369		繰越利益剰余金		273,731,147	
長期前払費用		18,772					
繰延税金資産		107,475,487		純資産合計		3,569,251,147	
差入保証金		55,105,230					
その他		10,000,000		負債・純資産合計		4,788,728,663	
資産合計		4,788,728,663					

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

① その他有価証券

- ・ 市場価格のない株式等 移動平均法による原価法

② たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げ方法により算定)

- ・ 貯蔵品 最終仕入原価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

定率法(ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物付属設備及び構築物については、定額法)

② 無形固定資産

定額法

(3) 引当金の計上基準

貸倒引当金 債権の貸倒れに備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき、当期末に発生していると認められる額を計上しております。

役員退職慰労引当金 役員の退職に伴う退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく期末要支給見込額を計上しております。

(4) 収益及び費用の計上基準

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2018年3月30日)及び「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 2018年3月30日)を適用しており、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しております。

(5) 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

2. 当期純利益金額

264,947,664 円